



# 第1回

## 浦安市宿泊税導入検討委員会

令和6年5月28日

浦安市

- (1) 浦安市の情勢について
- (2) 浦安市の観光の現況について
- (3) 宿泊税の課税要件について
- (4) 宿泊税の使途の検討について
- (5) アンケート（案）・ヒアリング（案）の内容について

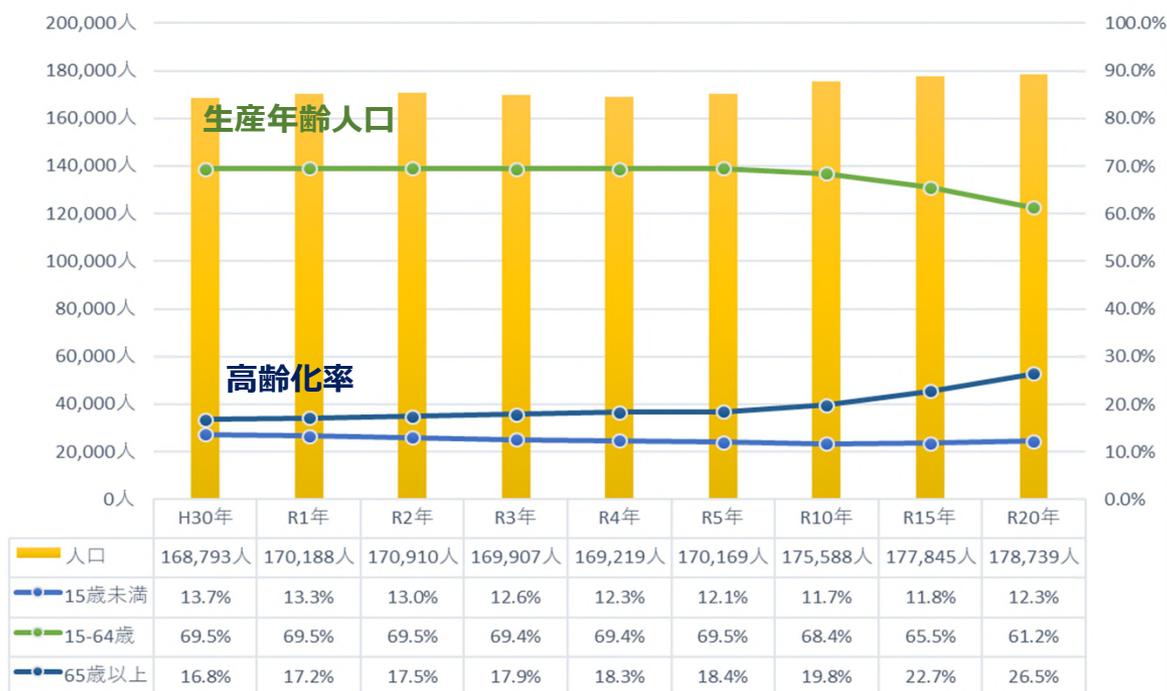
# (1) 浦安市の情勢について





# ①人口構造の変化に伴う財政懸念

人口及び年齢区分ごとの割合



## 人口の減少・少子高齢化の進展

将来人口の見通しでは、

- ・人口が減少傾向に転じる
- ・少子高齢化の進展

## 生産年齢人口の減少

生産年齢人口（15歳から64歳）は、令和9年をピークに緩やかな減少基調に転じ、市税収入は減収傾向に転じるものと想定

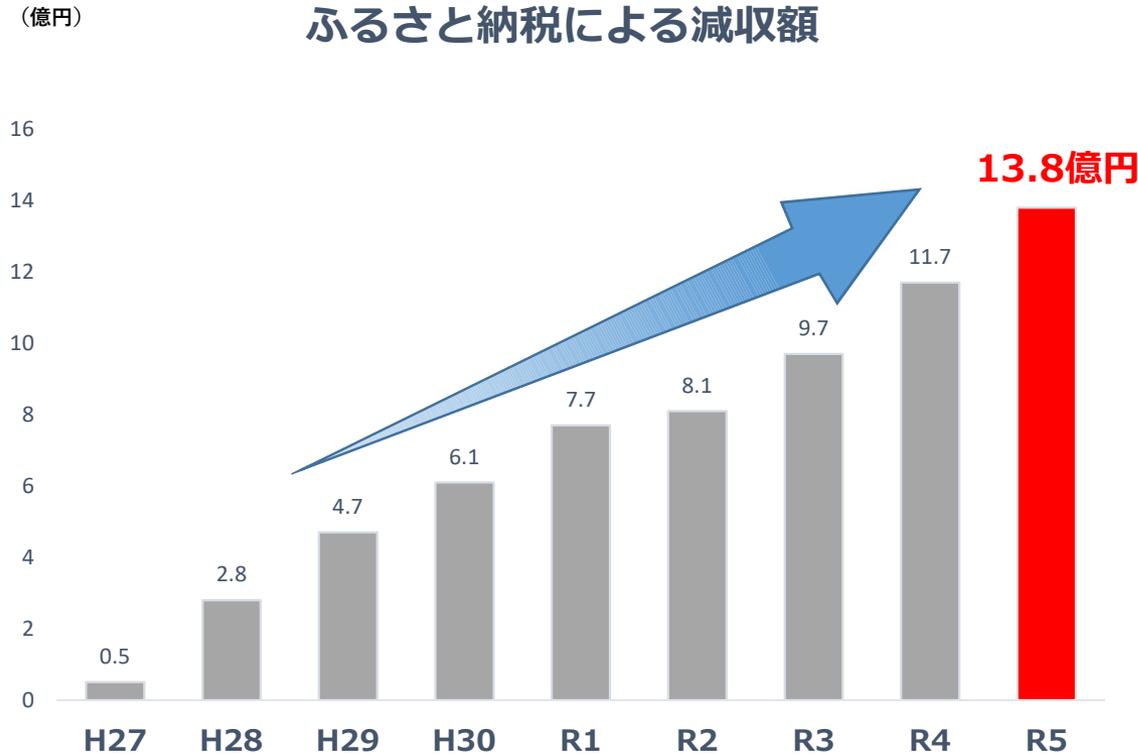
## 歳出の増加

75歳以上の人口の増加を背景に、福祉関連の扶助費などの「社会保障関連経費」が継続的に増加することが想定され、歳出の増加が見込まれる



## ②ふるさとと納税に伴う市税の流出

### ふるさとと納税による減収額



令和5年度減収分13.8億円で実施可能な費用

- ・小中学生の給食費
- ・ごみ収集の運搬費

### 寄付金税額控除額は約29倍

(R5年度・H27年度比)

市民が他の自治体へ「ふるさと納税」を行ったことで市税の減収（流出）分となる寄付金税額控除額

平成27年度：約4,800万円

令和5年度：約13.8億円

### 減収による市民サービスに与える影響への危惧

- ・本市は地方交付税交付金不交付団体  
→減収額に対して国からの補てんがないため、ふるさと納税の流出額は直接的に本市の減収となる
- ・令和4年度には減収額が初めて10億円超え  
→現状、納税義務者数の減少が見込まれており、このまま寄付金税額控除による減収額が逡増し続ければ、市民サービスに与える影響が危惧される

(1) 浦安市の情勢について

③法人市民税の減収、推移



(単位：千円)

決算額	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入（一般会計）	76,795,704	91,966,509	75,435,504	70,999,104
市税	42,635,867	36,669,247	42,818,319	40,626,667
譲与税・交付金	4,659,693	5,398,817	6,312,435	6,187,513
国・県支出金	10,812,712	30,720,895	16,905,069	15,153,292
分担金及び負担金	623,690	467,141	523,992	580,131
使用料及び手数料	1,706,615	1,323,434	1,482,007	1,695,978
繰入金	7,754,196	1,423,809	129,511	547,762
市債	4,793,900	11,419,000	2,766,100	1,791,900
その他	3,809,031	4,544,166	4,498,071	4,415,861

**コロナ禍に起因した法人市民税の減収**

- ・コロナ禍で本市の基幹産業である観光関連産業が打撃を受けた  
→基幹税である法人市民税も大幅減収
- ・今後もコロナ禍のような事態が発生した場合、法人市民税が大幅に減収する可能性

≪法人市民税の推移≫

(単位：千円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4,951,042	5,312,075	2,017,479	1,253,590	1,632,782

決算額	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出（一般会計）	74,628,108	88,986,514	73,170,889	68,608,108
義務的経費	28,173,134	30,987,258	37,771,462	32,860,635
内訳				
人件費	11,621,541	13,441,699	13,250,721	13,172,473
扶助費	12,905,899	13,892,613	17,101,649	15,733,862
公債費	3,645,694	3,652,946	7,419,092	3,954,300
経常的経費	57,649,814	72,942,502	61,711,520	57,365,831
内訳				
物件費	21,152,797	18,935,160	18,968,712	19,580,320
維持補修費	1,391,620	709,854	659,121	585,823
補助費等	6,932,263	22,310,230	4,312,225	4,339,053
その他経費	16,978,294	16,044,012	11,459,369	11,242,277

(単位：百万円、%)

指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実質公債費比率	7.3	7.7	8.1
将来負担比率	35.6	38.6	39.2
財政調整基金残高	7,181	6,503	5,184
地方債年度末残高	30,750	32,020	31,848

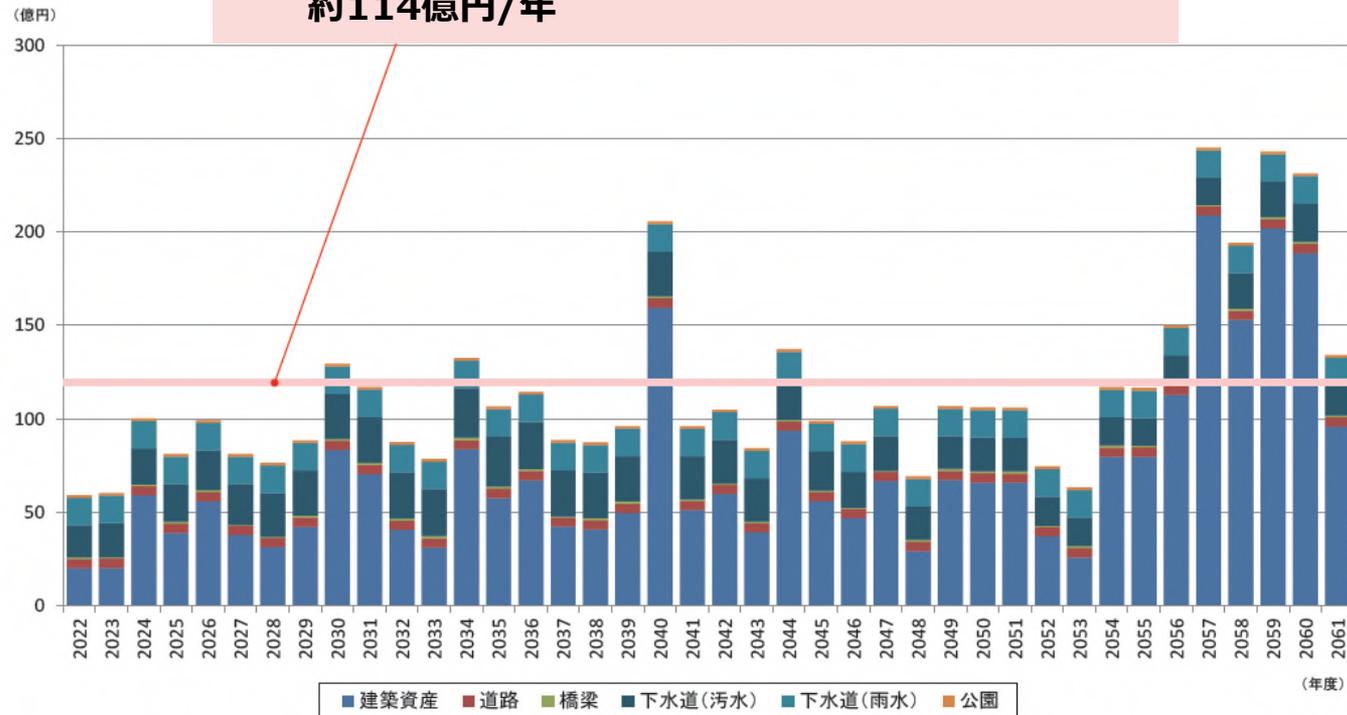


## ④インフラ施設の整備・更新にかかる費用

### インフラ施設整備・更新にかかる費用

- ・ 市政施行から40年が経過→昭和50年代に集中的に整備された公共施設や、道路、下水道などのインフラ設備の維持管理、更新、改修費用に年間約114億円かかることが明らかとなった。

長寿命化および平準化対策をした場合の費用見込み  
約114億円/年



公共施設等の将来費用の試算結果

出典：公共施設等総合管理計画



## ⑤財政力指数の推移、経常収支比率の推移

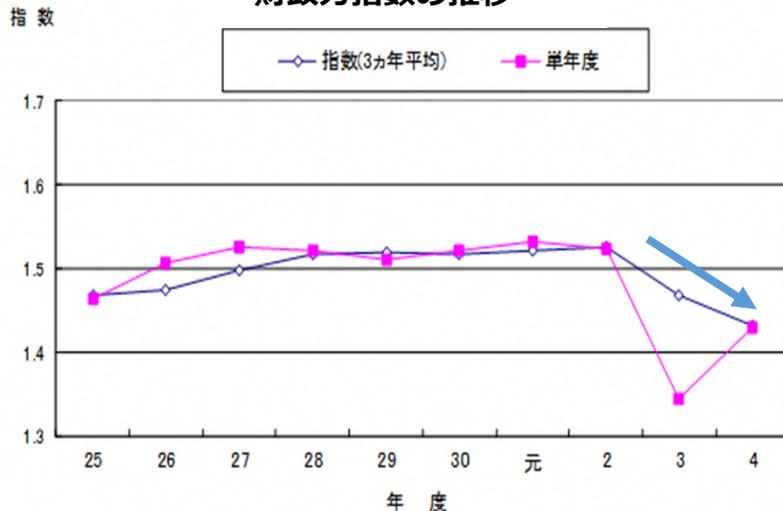
### 減少傾向にあるものの全国の中でも高い財政力

- 令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度から減少
- 令和4年度算定値で1.432
- ピーク時の1.526 と比べると0.1 ポイント近くも減少しているが、全国の中でも高い指数

### 増加傾向にある経常経費収支比率

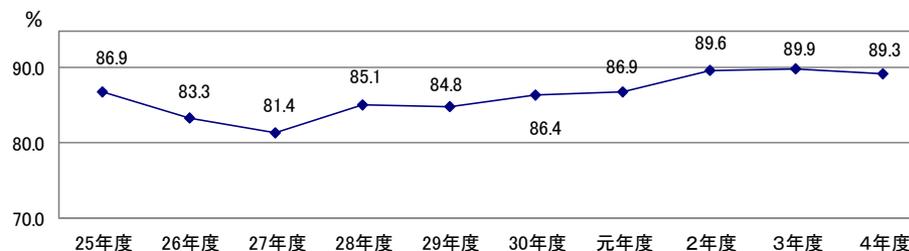
- 令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により増加
- 令和2年度以降は89%台と財政硬直化の目安と言われる90%に近い比率
- 令和3年度では全国平均である88.9%を上回っている

財政力指数の推移



財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

経常収支比率の推移



経常収支比率…地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

## ⑥ 千葉県内各市の財政指標



R4年度	財政力指数	基準財政 需要額 (千円)	経常経費充当 一般財源 (千円)	充当倍率	需要/人 (円)	充当/人 (円)
1浦安市	1.43	24,080,013	42,128,506	1.75	142,021	248,470
2成田市	1.29	23,144,335	35,390,663	1.53	176,750	270,273
3袖ヶ浦市	1.09	11,314,387	15,265,716	1.35	172,320	232,500
4千葉市	0.91	200,385,193	262,519,355	1.31	205,099	268,695
5市川市	1.07	67,902,119	88,566,634	1.30	138,131	180,168
6市原市	1.05	41,207,754	52,802,827	1.28	152,573	195,504
7習志野市	0.91	27,679,445	35,395,887	1.28	158,338	202,480
8八千代市	0.92	28,707,750	36,672,568	1.28	140,231	179,138
9君津市	1.02	15,298,388	19,481,054	1.27	188,459	239,985
10船橋市	0.93	96,741,997	122,128,695	1.26	149,515	188,751
11印西市	1.06	17,604,815	21,803,238	1.24	160,112	198,296
12茂原市	0.78	15,399,450	18,884,332	1.23	176,280	216,172
13鎌ヶ谷市	0.74	17,338,536	20,924,916	1.21	158,250	190,983
14木更津市	0.85	22,222,405	26,727,605	1.20	163,037	196,090
15野田市	0.82	25,622,227	30,742,057	1.20	167,863	201,405
16松戸市	0.86	74,469,046	89,277,645	1.20	149,801	179,590
17佐倉市	0.89	25,177,205	30,147,583	1.20	146,840	175,829
18柏市	0.93	65,328,158	77,910,615	1.19	150,618	179,628
19大網白里市	0.60	8,941,056	10,581,730	1.18	184,668	218,554
20富里市	0.76	8,270,432	9,759,891	1.18	167,404	197,553
21流山市	0.93	29,462,716	34,752,090	1.18	141,375	166,756
22富津市	0.89	9,351,923	10,981,338	1.17	223,875	262,881
23鴨川市	0.50	8,521,365	9,999,792	1.17	272,448	319,717
24我孫子市	0.77	20,724,688	24,203,108	1.17	158,247	184,807
25白井市	0.86	10,076,282	11,711,675	1.16	160,335	186,358
26館山市	0.55	9,849,803	11,234,111	1.14	220,467	251,452
27八街市	0.64	11,858,521	13,518,624	1.14	175,953	200,585
28勝浦市	0.47	4,811,561	5,412,468	1.12	298,910	336,241
29四街道市	0.77	14,849,385	16,528,013	1.11	154,318	171,762
30銚子市	0.59	12,587,956	13,856,073	1.10	223,298	245,793
31匝埜市	0.47	8,745,049	9,487,887	1.08	254,676	276,309
32山武市	0.48	12,502,455	13,479,666	1.08	254,617	274,518
33旭市	0.49	15,841,096	16,937,795	1.07	249,942	267,246
34東金市	0.67	11,127,873	11,894,145	1.07	194,312	207,693
35香取市	0.51	17,827,861	18,466,170	1.04	248,064	256,946
36南房総市	0.31	13,401,588	13,850,616	1.03	376,523	389,139
37いすみ市	0.41	10,036,331	10,174,937	1.01	279,595	283,456

## 千葉県内自治体のなかでも高い充当倍率

- ・千葉県下自治体の財政状況を確認するため、充当倍率※を試算
- ・本市は財政力指数が最も高いものの、経常的な支出も高く、充当倍率は県下自治体で1位

$$\text{※充当倍率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額…各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額

## 将来負担比率等の増加

- ・少子高齢化に伴う社会保障関連経費（扶助費）、クリーンセンター延命化に伴う実施計画経費などを筆頭に歳出が増加
- 財政調整基金残高の減少と将来負担比率等の増加が見込まれる

(単位：百万円、%)

指 標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実質公債費比率	7.3	7.7	8.1
将来負担比率	35.6	38.6	39.2
財政調整基金残高	7,181	6,503	5,184
地方債年度末残高	30,750	32,020	31,848

歳入減（人口減少、ふるさと納税増加による減収等）  
歳出増（経常的なインフラ修繕・更新にかかる費用等）  
今後も財政状況は厳しくなるものと見込まれる



## ⑦浦安市における行政改革進行状況(1/2)

### 第2次浦安市行政運営刷新計画（令和5年4月）

- ・浦安市行政評価条例に基づく行政改革大綱の実現を図るため、第2次浦安市行政運営刷新計画を策定
- ・本計画に基づき、施策や事業、個別計画などを行政改革の視点から横断的に点検・推進

#### 行政運営刷新計画の実施期間





# ⑦浦安市における行政改革進行状況(2/2)

## 第2次浦安市行政運営刷新計画の体系

行政改革大綱

※ ( ) の数字は「措置項目」の数

方向性	基本方針	
最少の経費で最大の効果を挙げる	職員育成・組織の最適化 【人・組織】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が能力を発揮できる環境づくり (4)</li> <li>・職員の業務内容や組織・事業の適正化 (5)</li> <li>・職員の育成 (2)</li> <li>・労働環境の整備 (2)</li> </ul>
	公有財産の保全と有効活用 【公有財産】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の予防保全と計画的な改修 (1)</li> <li>・公共施設の利用促進 (2)</li> <li>・公有財産の有効活用 (3)</li> </ul>
行政資源を最適に活用した行政運営を行う	健全な財政運営の推進 【予算】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入の確保 (3)</li> <li>・支出の抑制 (1)</li> <li>・持続的な財政運営 (3)</li> </ul>
	情報通信技術(ICT)の活用 【情報・技術】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT等の活用 (4)</li> <li>・システムの集約化と情報セキュリティの強化 (2)</li> <li>・オープンデータの推進 (3)</li> </ul>
	民間活力及び地域力の活用 【地域資源】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PPP(官民連携)の推進 (2)</li> <li>・公・共・私相互間の協力関係の構築・推進 (3)</li> <li>・地域の担い手の育成支援 (1)</li> <li>・官民の役割分担 (1)</li> </ul>

### 5つの資源の有効活用を目指し、改革の「措置項目」を設定

- ・活用できる資源を  
「人・組織 (=人) 」  
「公有財産 (=モノ) 」  
「予算 (=金) 」  
「情報 (技術) 」  
「地域資源」  
の5つと捉え、これらの資源を有効に活用
- ・行政改革大綱が示す改革の基本方針に基づき、計画期間である3年間で取り組むべき具体的な改革項目として「措置項目」を設定

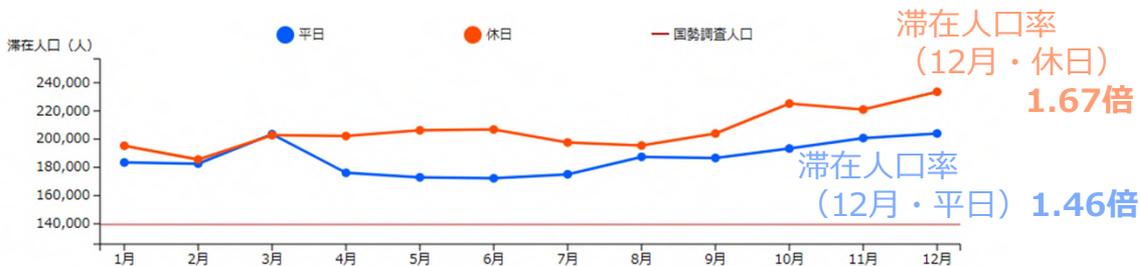
## (2) 浦安市の観光の現況について





## ① 滞在人口の推移

滞在人口の月別推移 (浦安市・令和4年)



対象：各月14時の滞在人口（15歳以上80歳未満の男女）  
 滞在人口率：滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）  
 出典：RESAS「まちづくりマップ（滞在人口率）」

滞在人口と定住人口の比率 (令和4年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
①滞在人口(平日)	183,420	182,611	203,522	176,082	172,895	172,510
②滞在人口(休日)	195,271	185,537	202,771	202,173	206,249	206,832
③定住人口(住民基本台帳人口)	168,657	168,576	169,259	169,395	169,474	169,417
①/③	1.09	1.08	1.20	1.04	1.02	1.02
②/③	1.16	1.10	1.20	1.19	1.22	1.22

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
①滞在人口(平日)	175,051	187,418	186,637	193,312	200,759	204,005
②滞在人口(休日)	197,591	195,467	203,971	225,225	220,985	233,565
③定住人口(住民基本台帳人口)	169,247	169,213	169,210	169,149	169,614	169,552
①/③	1.03	1.11	1.10	1.14	1.18	<b>1.20</b>
②/③	1.17	1.16	1.21	1.33	1.30	<b>1.38</b>

### 定住人口を上回る滞在人口

- 本市にはテーマパークを中心として、商業施設やホテル等、多数が訪れる施設があり、多くの滞在人口が見込まれる
- 令和4年の滞在人口が最も多い月（12月）の滞在人口（滞在人口率）  
 平日：約20万人（1.46倍）  
 休日：約23万人（1.67倍）
- 住民基本台帳人口による滞在人口率（令和4年・12月）でも、  
 平日：1.20倍  
 休日：1.38倍 と  
 滞在人口が定住人口を上回っている

### 滞在人口が多い要因

- テーマパークの来場者は、テーマパーク事業者の事業報告によると年間約3,000万人（最大値・平成30年）を超えている

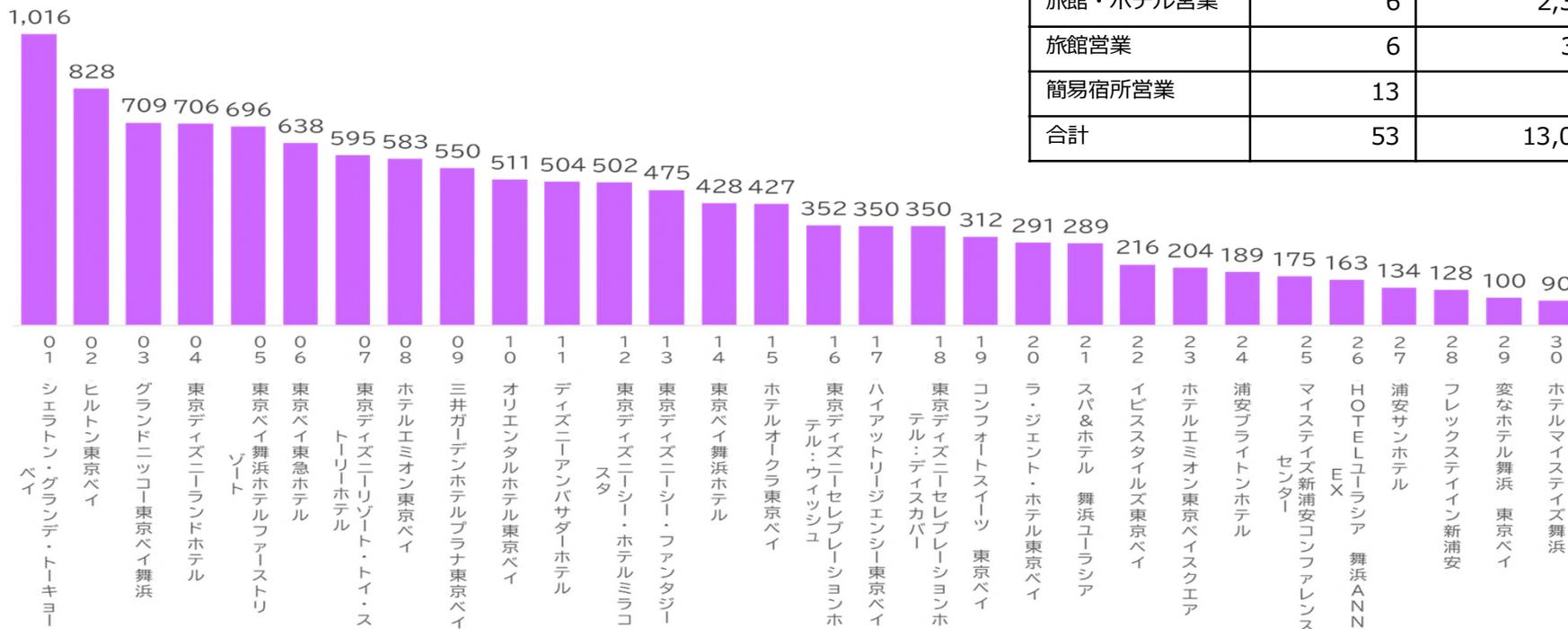


## ② 宿泊施設の現況（客室数）

### R 6. 3末時点で、客室数は1万3千室

浦安市内の旅館・ホテル施設における客室数は、総計1万3千室  
1施設あたりの平均客室数は246室（中央値：134室）

浦安市内の旅館・ホテル施設と客室数



種別	施設数	客室数
ホテル営業	28	10,312
旅館・ホテル営業	6	2,310
旅館営業	6	341
簡易宿所営業	13	60
合計	53	13,023

<出典>

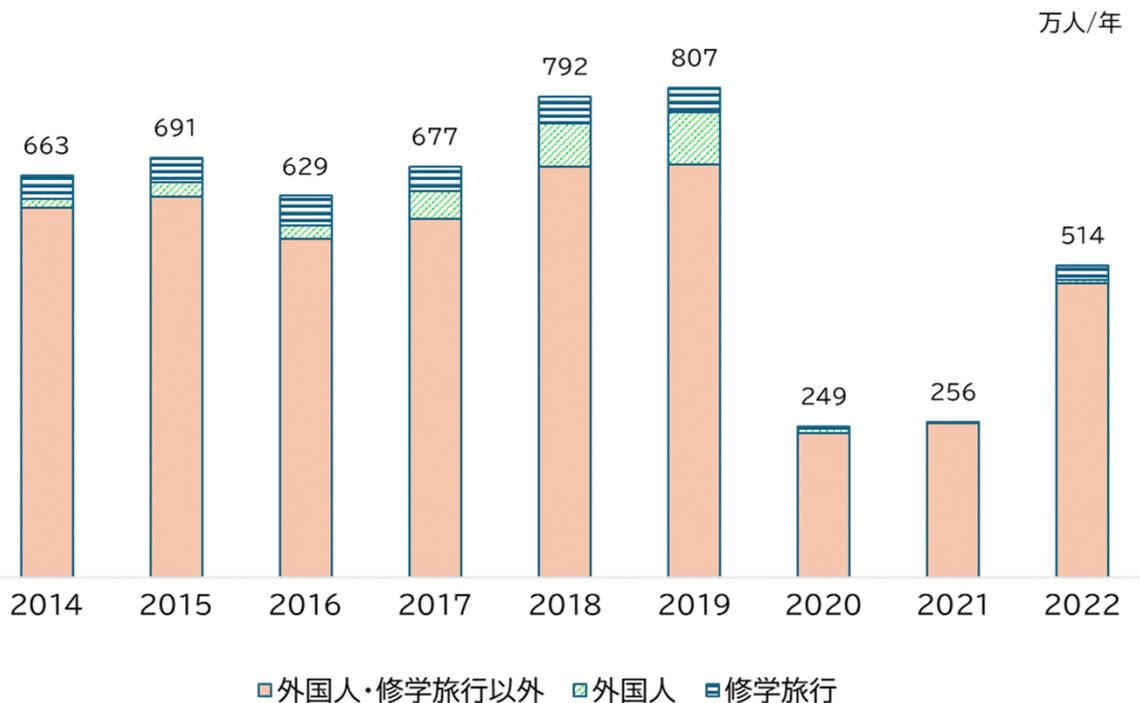
「千葉県オープンデータサイト」（千葉県HP）における環境衛生関係施設一覧の「旅館・ホテル一覧」から施設名等をもとに施設名から宿泊施設HPおよび旅行サイト（楽天トラベル等）から客室数を収集

より作成



### ③浦安市内の宿泊施設の現況（宿泊者数）

浦安市内の宿泊者数の推移



<出典>  
「千葉県観光入込調査報告書」千葉県より作成

#### 宿泊者はコロナ前で800万人

- 浦安市の宿泊客の延べ人数は、コロナ禍前の2019年で807万人
- 直近の2022年ではコロナ禍からの回復が見られるものの514万人に留まる

今後も以下のような宿泊施設開業予定があり、宿泊者数増加が見込まれる

#### 新規大型宿泊施設①

東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル  
開業予定日：2024年6月6日  
施設：不明  
客室数：475室

#### 新規大型宿泊施設②

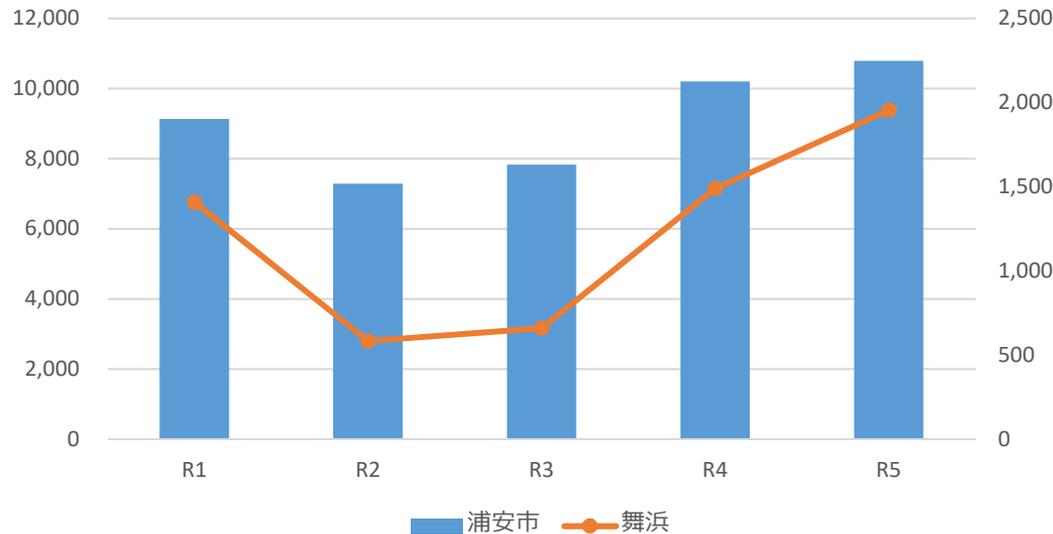
星野リゾート1955東京ベイ  
開業予定日：2024年6月20日  
施設：地上18階、地下1階  
客室数：638室

#### 新規大型宿泊施設③

舞浜ホテル（仮）  
開業予定日：2025年8月31日  
施設：地上14階  
客室数：700室



### 来訪者の救急出動件数推計



	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
浦安市	9,128件	7,286件	7,829件	10,227件	10,814件
舞浜	1,409件	583件	660件	1,490件	1,955件

※舞浜地区は、住宅地区も含まれているため、来訪者のみの救急出場の回数を推計した。

### 令和5年度人口100人あたりの救急出動件数 (抜粋)

地区	当代島	富岡	美浜	舞浜	高洲
件数	11.2件	7.4件	6.3件	54.9件	3.5件

### 舞浜地区の救急車出動件数が多数

- ・ 滞在人口が増加すると、それを考慮した救急需要、インフラ整備、ごみ処理体制などの行政需要に対応していく必要がある
- ・ 浦安市内の来訪者の救急出動件数を推計すると、テーマパークがある舞浜地区においてコロナ禍では減少傾向にあったものの、現在はコロナ禍前と同程度まで増加。
- ・ 令和5年度の人口100人あたりの救急出動件数は、舞浜地区が突出して多い。  
→来訪者数が増加すると  
救急出動件数も比例して増加する  
→住民の救急車利用に影響が出てくる可能性も

## (3) 宿泊税の課税要件について





## ① 宿泊税導入の考え方・検討経緯

・本市は、テーマパークを中心として、商業施設やホテル等に、市外から多くの方が訪れることから、来訪者にとってより良い観光のまちづくりを進める必要がある。

・滞在人口が定住人口に比べ最大6万人増となるため、救急需要、インフラ整備、ごみ処理体制などの行政需要に対応する必要がある。

・これらの行政需要に対応するため、財源の確保は必要と考え、**持続的な財源として宿泊税を導入**することにより、**来訪者が安心して滞在できる受入環境の充実**を図り、さらに宿泊客等来訪者の増加に繋げ、市内経済の活性化、そして浦安ブランドの向上など、「**宿泊税による好循環**」を創出したいと考えている。

### 浦安市における宿泊税の検討過程

平成30年度～令和4年度

#### ・庁内検討

新たな税財源の確保という観点から、「都市計画税」「宿泊税」の2つに重点を置き、検討

税・財政関係関連部署での検討

令和5年度

#### ・庁内検討

「宿泊税」導入にむけた全庁的な検討

令和6年度（今年度）～

#### ・本検討

「宿泊税」導入にむけた本格的な検討

### (3) 宿泊税の課税要件について (参考) 宿泊税とは



#### 宿泊税

- ・課税対象地域のホテルや旅館等への宿泊に対して課される法定外税※
- ・課税対象者は宿泊者
- ・導入自治体では各宿泊施設が特別徴収義務者となり納入

#### 「導入自治体」

	自治体名	導入時期
都道府県	東京都	平成14年10月～
	大阪府	平成29年1月～
	福岡県	令和2年4月～
市町村	京都市(京都府)	平成30年10月～
	金沢市(石川県)	平成31年4月～
	倶知安町(北海道)	令和元年11月～
	福岡市(福岡県)	令和2年4月～
	北九州市(福岡県)	令和2年4月～
	長崎市(長崎県)	令和5年4月～

国内では、東京都における宿泊税導入を皮切りに現在9自治体で宿泊税を導入している。コロナ禍を経て、観光客数が復調・増加していることから、全国の40超の自治体において、宿泊税の導入検討が進んでいる。

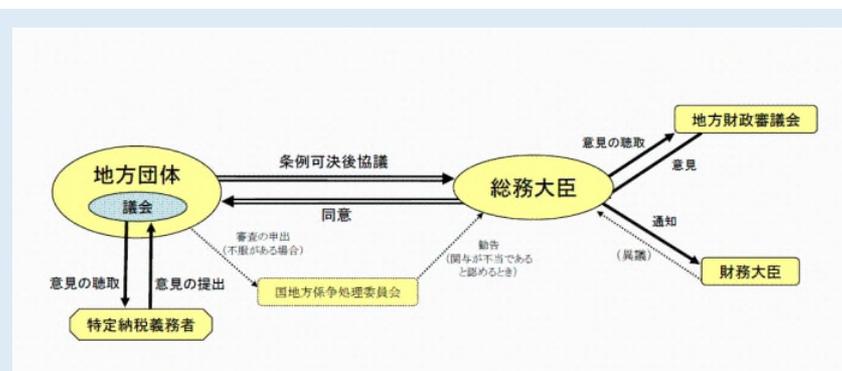
#### ※法定外税

地方団体が、地方税法に定める税目(法定税)以外に、条例により税目を新設するもの。

目的税：用途を特定する

普通税：用途を特定しない

→法定外目的税は地方税法に定めのない法定外税のうち、あらかじめその使い道が決まっている税



法定外税新設の際の手続き

出典：総務省HP

法定外税は、地方自治体が条例で税目を定めることができるが、総務大臣の協議・同意が必要となり、総務大臣は次の場合を除き同意することとなっている。

- ①他の税と課税標準が同じで、住民負担が著しく過重となる
- ②地方団体間における物の流通に重大な障害を与える
- ③このほか、国の経済政策に照らして適当でない

### (3) 宿泊税の課税要件について

## ②法定外税導入の現状



	名称	導入済自治体※	自治体名	決算額 (億円)	小計	計
法定外普通税	石油価格調整税	1	沖縄県	9	510	538
	核燃料税	10	福井県、愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県	294		
	核燃料等取扱税	1	茨城県	12		
	核燃料物質等取扱税	1	青森県	195		
	再生可能エネルギー地域共生促進税	1	宮城県	-	28	
	別荘等所有税	1	熱海市（静岡県）	5		
	歴史と文化の環境税	1	太宰府市（福岡県）	0.6	28	
	使用済核燃料税	3	薩摩川内市（鹿児島県）、伊方町（愛媛県）、川崎市（新潟県） ※むつ市（青森県）は施行時期未定	17		
	狭小住戸集合住宅税	1	豊島区（東京都）	3		
	空港連絡橋利用税	1	泉佐野市（大阪府）	3		
宮島訪問税	1	廿日市市（広島県）	-			
非住居住宅利活用促進税	-	※京都市（京都府）施行時期未定	-			
法定外目的税	産業廃棄物税等	27	三重県、鳥取県、岡山県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、新潟県、山口県、宮城県、京都府、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、北海道、山形県、愛媛県	73	113	193
	宿泊税	3	東京都、大阪府、福岡県	40		
	乗鞍環境保全税	1	岐阜県	0.1		
	遊漁税	1	富士河口湖町（山梨県）	0.1	80	
	環境未来税	1	北九州市（福岡県）	12		
	使用済核燃料税	1	玄海町（佐賀県）	5		
	環境協力税等	4	伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村（沖縄県）	0.3		
	開発事業等緑化負担税	1	箕面市（大阪府）	0.5		
	宿泊税	6	京都市（京都府）、金沢市（石川県）、倶知安町（北海道）、福岡市（福岡県）、北九州市（福岡県）、長崎市（長崎県） ※二セコ町（北海道）R6.11.1施行予定	63		

## 宿泊税は多くの観光地を有する自治体で導入

- 多くの都市で法定外税が導入済
- 宿泊税については、京都市や金沢市など観光地を有する都市での導入実績がある

※導入自治体数は、既に導入しているが徴収実績がない税も含まれている。施行予定、施行時期未定の自治体数はカウントしていない  
出典：総務省 法定外税の実施状況（令和6年4月1日現在）（令和4年度決算額）より作成

### ③浦安市における宿泊税の課税要件（案）

#### 宿泊税の課税要件（案）

宿泊税導入自治体での実施例を参考に課税要件（案）を検討、現段階の浦安市の宿泊税の課税要件を以下に示す。

	項目	案
宿泊税の課税要件（案）	納税義務者	課税客体：浦安市に所在する宿泊施設への宿泊行為 課税標準：宿泊施設への宿泊数 納税義務者：宿泊施設への宿泊者
	徴収方法	徴収方法：特別徴収 特別徴収義務者：宿泊事業者 申告期限：毎月末日までに前月の初日から末日までの間の分を納入
	税率(税額)	宿泊事業者の事務等を考慮し定率制よりは定額制、そして段階的定額制が良いと考えるが、先行導入自治体を参考に検討
	免税点	先行導入自治体を参考に検討
	課税免除	主な対象は修学旅行と考えるが、必要性や対象について先行導入自治体の例を参考に検討
	見直し期間	先行導入都市と同様に、条例施行後5年周期での見直しを検討
	特別徴収交付金	他の先行導入自治体と同程度の割合を基本に、措置を検討
	入湯税の制度改正	宿泊税の導入に伴い、制度について見直す必要性もあると考え、先行導入自治体を参考に検討

### (3) 宿泊税の課税要件について

## ④ 先行導入自治体における宿泊税の課税要件 (1/2)



	市町村						都道府県		
	京都市 (京都府)	金沢市 (石川県)	倶知安町 (北海道)	福岡市 (福岡県)	北九州市 (福岡県)	長崎市 (長崎県)	東京都	大阪府	福岡県
<b>施行日</b>	平成30年10月～	平成31年4月～	令和元年11月～	令和2年4月～	令和2年4月～	令和5年4月～	平成14年10月～	平成29年1月～	令和2年4月～
<b>課税客体</b>	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設
<b>課税標準</b>	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人1泊または1部屋1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金	1人あたりの1泊の宿泊料金
<b>納税義務者</b>	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者	宿泊者
<b>徴収方法</b>	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収	特別徴収
<b>特別徴収義務者</b>	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設	・旅館業法第3条第1項の許可を受けた者 ・旅館業法上のホテル、旅館、簡易宿所 ・住宅宿泊事業法上の民泊施設 ・国際戦略特区法上の特区民泊施設
<b>申告期限</b>	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付	1日から末日までの期間の税金を翌末日までに申告納付

### (3) 宿泊税の課税要件について

## ④ 先行導入自治体における宿泊税の課税要件 (2/2)



	市町村						都道府県		
	京都市 (京都府)	金沢市 (石川県)	倶知安町 (北海道)	福岡市 (福岡県)	北九州市 (福岡県)	長崎市 (長崎県)	東京都	大阪府	福岡県
税率	① 2万円未満： 200円 ② 2万円以上 5万円未満： 500円 ③ 5万円以上： 1,000円	① 2万円未満： 200円 ② 2万円以上： 500円	宿泊料金の 2%  (倶知安町のみ税率を採用)	① 2万円未満： 150円 ② 2万円以上： 450円	150円	① 1万円未満： 100円 ② 1万円以上 2万円未満： 200円 ③ 2万円以上： 500円	① 1万5千円未満： 100円 ② 1万5千円以上： 200円	① 1万5千円未満： 100円 ② 1万5千円以上 2万円未満： 200円 ③ 2万円以上： 300円	200円
免税点	なし	なし	なし	なし	なし	なし	1万円	7千円	なし
課税免除 (外国大使以外)	小・中学校、高校の修学旅行その他学校行事に参加する児童、生徒、学生、引率者	なし	小・中学校、高校の修学旅行その他学校行事に参加する児童、生徒、学生、引率者	なし	なし	小・中学校、高校の修学旅行その他学校行事に参加する児童、生徒、学生、引率者  その他部活動やスポーツ大会参加者である児童・生徒、引率者	なし	なし ※万博開催期間中のみ修学旅行生等の取り扱いを再度検討中	なし
見直し期間	5年ごと	5年ごと	5年ごと	5年ごと	5年ごと	5年ごと	5年ごと	5年ごと	施行後3年、その後5年ごと
特別徴収 交付金 交付額	納期内納入額の 3.0% (令和6年度以降は2.5%) 納期内納入額の 3.0% (令和6年度以降は2.5%) 【交付上限額】 200万円	納期内納入額の 3.0% (令和6年度以降は2.5%) ※令和5年度までは1月毎に千円加算 【交付上限額】 50万円 ※前期後期の2回で各50万円	① すべて納期内に完納：納期内完納額の 3.0% ② 納期内に未納の月がある：納期内完納額の 2.5% ③ 加算金を伴う増額更正：納期内完納額の 1.5%	納期内納入額の 3.0% (令和7年度以降は2.5%) 【交付上限額】 200万円 ※(令和2年度～令和6年度)期間内にすべての電子申告し、納期限までに納入する：さらに3.5%加算	納期内納入額の 3.0% (令和7年度以降は2.5%) 【交付上限額】 200万円 ※(令和2年度～令和6年度)期間内にすべての電子申告し、納期限までに納入する：さらに3.5%加算	納期内納入額の 2.5% 【交付上限額】 50万円 (詳細未定)	納付された金額の 2.5% 【交付上限額】 100万円	① すべて納期内に完納：納期内完納額の 3.0% ② 納期内に未納の月がある：納期内完納額の 2.5% ③ 加算金を伴う増額更正：納期内完納額の 1.5%	納期内納入額の 3.0% (令和7年度以降は2.5%) 【交付上限額】 200万円 ※(令和2年度～令和6年度)期間内にすべての電子申告し、納期限までに納入する：さらに3.5%加算

## (4) 宿泊税の使途の検討について





## ①浦安市における宿泊税の使途（案）

### 宿泊税の主な使途（案）

先行導入自治体の事例等を参考に検討

施策項目	事業例
受入環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"><li>・観光に関わるインフラの整備</li><li>・来訪者受入環境の整備</li><li>・交通混雑緩和のための環境整備</li><li>・鉄道駅前環境の整備及び充実</li><li>・鉄道駅バリアフリー化整備</li><li>・来訪者にも優しい鉄道駅前周辺等の公共サインの整備</li><li>・市内移動しやすい交通環境の強化</li></ul>
観光資源の魅力の増進（磨き上げ）	<ul style="list-style-type: none"><li>・浦安の魅力を生かしたスポーツイベントの開催</li><li>・地域課題×アートの活用（浦安の魅力再発見）</li><li>・ふるさと意識の醸成を通じた観光の推進</li><li>・三方を海と川に囲まれた浦安を生かした水辺や公園等の活用</li></ul>
国内外への情報（魅力）の発信	<ul style="list-style-type: none"><li>・国内外からの誘客促進事業</li></ul>
M I C Eの振興	<ul style="list-style-type: none"><li>・M I C E誘致の促進</li></ul>
来訪者、市民双方の満足度の向上（安心安全な環境の形成）（持続可能な都市と観光地づくり）	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民・来訪者に対応した救急医療体制の充実</li><li>・消防需要に対応する消防インフラの整備</li><li>・事業者に対する防火管理推進事業</li><li>・災害対応体制の整備</li><li>・ごみ処理体制の充実</li></ul>

## (4) 宿泊税の使途の検討について

### ① 先行導入自治体における宿泊税の使途



施策項目	事業例	先行導入自治体
受入環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内機能の充実</li> <li>・W-Fi 利用環境整備事業</li> <li>・Free W-Fi 設置促進事業</li> <li>・宿泊施設のおもてなし環境整備促進事業費補助</li> <li>・観光地周辺のトイレ洋式化等の整備・充実</li> <li>・市バス、地下鉄の案内表示等の多言語化</li> <li>・宿泊施設等のおもてなし力の向上</li> <li>・まちなかの歩行環境の向上</li> <li>・ユニバーサルデザインタクシー導入促進</li> </ul>	東京都 〃 大阪府 〃 京都市 〃 金沢市 〃 福岡市
観光資源の魅力の増進（磨き上げ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水辺の魅力を活かした東京の顔づくり</li> <li>・隅田川テラスの賑わいの創出、橋梁のライトアップ ・大阪ストーリープロジェクト事業</li> <li>・ナイトカルチャー魅力創出事業</li> <li>・京町屋、文化財の保全及び継承</li> <li>・観光地周辺の無電柱化による景観の保全</li> <li>・「夜観光」魅力アップによる「宿泊観光」の推進</li> <li>・歴史的まちなみや景観の保全、建築文化の発信</li> <li>・伝統芸能の支援</li> <li>・食文化の継承、振興</li> <li>・歴史、文化に配慮した道づくり</li> </ul>	東京都 〃 大阪府 〃 京都市 〃 〃 金沢市 〃 〃 福岡市
国内外への情報（魅力）の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人旅行者誘致の新たな展開</li> <li>・国内外からの誘客促進事業</li> <li>・海外への情報発信強化</li> <li>・観光、文化コンテンツの発信力強化事業</li> <li>・客層に応じた旅のコーディネート、PRの展開</li> <li>・祭りの魅力発信事業</li> </ul>	東京都 大阪府 京都市 〃 金沢市 福岡市
MICEの振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE誘致の促進</li> <li>・MICE誘致対策</li> <li>・コンベンション誘致の促進</li> <li>・国内を代表するMICE拠点の形成</li> </ul>	東京都 京都市 金沢市 福岡市
来訪者、市民双方の満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市バス、観光地等における混雑への対応強化</li> <li>・観光客の集中緩和に向けた取り組み</li> <li>・民泊対策事業</li> <li>・交通混雑の緩和と安全な歩行環境の確保</li> <li>・ポイ捨てなどの迷惑行為の防止</li> </ul>	京都市 〃 〃 金沢市 〃

### 受入環境・観光資源の魅力向上等

- ・ 先行導入自治体においては、受入環境整備や観光資源の魅力増進等の使途・事業となっている。

## (4) 宿泊税の使途の検討について

### ②浦安市における宿泊税の税収見込み



#### 宿泊税額シミュレーション

- ・ 宿泊税導入を3パターン（1泊あたり100円、150円、200円）試算した場合、1年で約7.6億円～約15億円<sup>※3</sup>の税収が見込める。

(単位：人泊)					(単位：円)		
パターン	年	宿泊客数	修学旅行者数	課税対象者数	税 額	宿 泊 税 収 額 (暦年)	同規模市
パターンA	令和元年	8,074,604	406,803	7,667,801	100円	766,780,100	長崎市 <sup>※1</sup> 東京都 <sup>※1</sup> 大阪府 <sup>※1</sup>
	令和2年	2,494,332	38,882	2,455,450		245,545,000	
	令和3年	2,552,722	15,484	2,537,238		253,723,800	
(単位：人泊)					(単位：円)		
パターンB	年	宿泊客数	修学旅行者数	課税対象者数	税 額	宿 泊 税 収 額 (暦年)	同規模市
パターンB	令和元年	8,074,604	406,803	7,667,801	150円	1,150,170,150	福岡市 <sup>※2</sup> 北九州市
	令和2年	2,494,332	38,882	2,455,450		368,317,500	
	令和3年	2,552,722	15,484	2,537,238		380,585,700	
(単位：人泊)					(単位：円)		
パターンC	年	宿泊客数	修学旅行者数	課税対象者数	税 額	宿 泊 税 収 額 (暦年)	同規模市
パターンC	令和元年	8,074,604	406,803	7,667,801	200円	1,533,560,200	福岡県 <sup>※3</sup> 京都市 <sup>※3</sup> 金沢市 <sup>※3</sup>
	令和2年	2,494,332	38,882	2,455,450		491,090,000	
	令和3年	2,552,722	15,484	2,537,238		507,447,600	

・ 導入自治体を参考に、100円・150円・200円の3パターンで、3年分（令和元年～3年）のデータを元に、宿泊料金や免税点による制限は設けず全て一律で試算した

・ 導入自治体を参考に、修学旅行者は課税対象者から除外し算出した

・ 宿泊者数は、『千葉県観光入込調査報告書』（県観光企画課）を参照

・ 宿泊者数の調査は、市内ホテルの全客室の7～8割が対象把握となるため、実際の宿泊者数はこれよりも多くなる

※1 宿泊料金で税額が異なり、長崎市は宿泊料金1万円未満、東京都・大阪府は1万5千円未満の場合に宿泊税が100円となり、宿泊料金がそれ以上の場合は宿泊税も100円を超える設定となっている。

※2 宿泊料金で税額が異なり、2万円未満の場合に宿泊税が150円となり、宿泊料金がそれ以上の場合は450円となっている。

※3 宿泊料金で税額が異なり、2万円未満の場合に宿泊税が200円となり、宿泊料金がそれ以上の場合は宿泊税も200円を超える設定となっている。



## ② 先行導入自治体における宿泊税の税収

先行導入自治体における宿泊税による税収（2019）

	自治体名	導入時期	定額・定率	税収（令和元年決算額） （百万円）
都道府県	東京都	平成14年10月～	段階的 定額制 ※免除点あり	2,708
	大阪府	平成29年1月～	段階的 定額制 ※免除点あり	1,237
	福岡県	令和2年4月～	定額 ※福岡市、北九州市は異なる	-
市町村	京都市 (京都府)	平成30年10月～	段階的 定額制	4,201
	金沢市 (石川県)	平成31年4月～	段階的 定額制	769
	倶知安町 (北海道)	令和元年11月～	定率制	176
	福岡市 (福岡県)	令和2年4月～	定額	-
	北九州市 (福岡県)	令和2年4月～	定額	-
	長崎市 (長崎県)	令和5年4月～	段階的 定額制	-

### 先行導入自治体の宿泊税収は、数～数十億円

- 先行導入自治体における2019年の宿泊税の税収は数～数十億円
- 概ね浦安市でのシミュレーション結果と同等の水準

出典：総務省「令和3年度 地方税に関する参考計数資料」をもとに作成

# (5) アンケート (案) ・ ヒアリング (案) の内容について





## ①アンケート・ヒアリングの実施 (案)

### 宿泊税導入検討の参考資料として、アンケート・ヒアリングを実施

- ・ 宿泊税導入検討にあたり、宿泊事業者が抱える課題や解決に必要な施策を検討する
- ・ 宿泊税の制度案や認知度、使途に対する意見等を把握する

実施案	宿泊事業者	宿泊者	市民
対象	浦安市内の主たる宿泊事業者	浦安市内の宿泊施設の宿泊者	浦安市民
実施方法	ヒアリング	WEBアンケート	WEBアンケート (Uモ二)
調査項目	宿泊施設の種別・客室数(規模) 宿泊料金区分毎の延べ宿泊者数 宿泊税導入により想定される影響(宿泊、システム改修) システム改修等に必要経費 宿泊税の税額への意見(定額・定率) 宿泊税の段階課税に関する意見 課税免除(宿泊料金)に関する意見 課税免除(修学旅行生)に関する意見 宿泊税の使い道 必要性の高い観光振興への取り組み	年代 地域 主な来訪目的(宿泊目的) 来訪回数 滞在日数 一泊当たりの宿泊料金 宿泊税の認知度 宿泊税の税額への意見(定額・定率) 宿泊税の使い道	年代 地域 宿泊税の認知度 宿泊税の税額への意見(定額・定率) 宿泊税の使い道
実施時期	6月～7月頃を予定	6月～7月頃を予定	6月～7月頃を予定